



2024年3月25日

各 位

会 社 名 三洋化成工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 樋口 章憲  
(コード番号 4471 東証プライム)  
問合せ先 取締役執行役員  
事務本部長 西村 健一  
(TEL. 075-541-4312)

### 連結子会社の異動（持分譲渡）に関する検討開始のお知らせ

当社は、本日開示いたしました「子会社の事業撤退および特別損失の計上に関するお知らせ」に関しまして、高吸水性樹脂（以下、SAP）事業に関連する当社連結子会社であるSDPグローバル株式会社（以下、SDP）が100%株式保有する当社連結子会社である三大雅精細化学品（南通）有限公司（以下、SDN）につきまして、中国企業である南通江天化学股份有限公司（以下、江天化学）に全持分譲渡することを目的とする検討を本日開始いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 検討開始の理由

当社では、「子会社の事業撤退および特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、高吸水性樹脂事業及び中国江蘇省南通市における生産事業から撤退することを決議しております。今回、中国江蘇省南通市に本社を置く化学メーカーである江天化学よりSDN全持分譲受の申し出があり、この度、SDPが保有するSDN全持分の譲渡に向けた検討を本日開始いたしました。

引き続きデューデリジェンスの実施等、持分譲渡に向けた検討を進めてまいります。最終的に当該取引が実施されるかは不確定要素を多く含んでおります。

2. 持分譲渡を検討する子会社の概要

(1)	名 称	三大雅精細化学品（南通）有限公司		
(2)	所 在 地	中国江蘇省南通經濟技術開發区新開南路 5 号		
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	董事長 今泉 雄高		
(4)	事 業 内 容	高吸水性樹脂の製造販売		
(5)	資 本 金	6,490 万 US ドル		
(6)	設 立 年 月 日	2003 年 6 月 24 日		
(7)	従 業 員 数	174 名		
(8)	出 資 者 及 び 持 分 比 率	SDP グローバル（株）100%		
(9)	上場会社と当 該会社の関係	資 本 関 係	当社は当該会社の親会社 SDP の発行済株式の 100%を保有して おります	
		人 的 関 係	董事長は、当社の執行役員が兼務しております。また、当社 の従業員 4 名が当該会社へ出向（うち、3 名が董事就任）し ております。	
		取 引 関 係	当社が技術供与しております。	
		関 連 当 事 者	当社は当該会社を連結子会社としており、関連当事者に該当 への該当状況	
(10)	最近 3 年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円）			
	決 算 期	20 年 12 月 期	21 年 12 月 期	22 年 12 月 期
	総 資 産	16,113	16,791	13,999
	純 資 産	12,882	13,707	11,824
	売 上 高	21,901	19,600	17,982
	営 業 利 益	1,234	638	302
	経 常 利 益	1,200	654	356
	当 期 純 利 益	895	474	255

### 3. SDN 持分譲渡に関する内容

#### (1) 持分譲渡の相手先の概要

(1) 名 称	南通江天化学股份有限公司	
(2) 所 在 地	中国江蘇省南通經濟技術開發区中央路 16 号	
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	董事長 朱 輝	
(4) 事 業 内 容	パラホルムアルデヒド等の製造販売	
(5) 資 本 金	144,360 千人民元	
(6) 設 立 年 月 日	1999 年 11 月 4 日	
(7) 純 資 産	637,013 千人民元	
(8) 総 資 産	794,275 千人民元	
(9) 出 資 者 及 び 持 分 比 率	南通産業控股集团有限公司 37.53%	
(10) 上場会社と当 該会社の関係	資 本 関 係	該当事項はございません。
	人 的 関 係	該当事項はございません。
	取 引 関 係	該当事項はございません。
	関 連 当 事 者 への該当状況	該当事項はございません。

#### (2) 譲渡持分比率、譲渡価額及び譲渡前後の持分比率の状況

(1) 異 動 前 の 持 分 比 率	100%
(2) 譲 渡 持 分 比 率	100%
(3) 譲 渡 価 額	譲渡価額は持分譲渡契約日までに決定いたします。
(4) 移 動 後 の 持 分 比 率	0%

#### (3) 持分譲渡に関する日程

2024年度中の異動（持分譲渡）を目指し、検討してまいります。

#### 4. 今後の見通し

今後、デューデリジェンスの実施等、持分譲渡に向けた検討を進めてまいります。最終的に当該取引が実施されるかは不確定要素を多く含んでおります。新たに開示すべき重要な事実が発生、もしくは決定された場合につきましては、速やかに開示いたします。

以 上